

各 位

会社名 株式会社タチエス
代表者名 代表取締役社長 山本 雄一郎
(コード番号 7239 東証プライム)
問合せ先 経営企画室(TEL 0428-33-1138)

人事異動及び組織の一部変更についてのお知らせ

当社は、2024年4月1日付の人事異動及び組織の一部変更につき、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 人事異動

1-1. 取締役兼執行役員の変動

| 新 職 | 旧 職 | 継続職 | 氏 名 |
|---------------------|-----|---|-------|
| ▽経理部担当 | | 代表取締役、Chief Corporate Officer、CFO、執行役員、財務部担当、コンプライアンス担当、内部統制統括責任者 | 小松 篤司 |
| ▽生産戦略企画部、モノづくり推進部担当 | | 取締役、Chief Manufacturing Officer、執行役員、生産総括部担当 | 伊藤 孝男 |

1-2. 執行役員の変動

| 新 職 | 旧 職 | 継続職 | 氏 名 |
|--|--|--|--------|
| ▽第一開発総括部、第二開発総括部、フロントフレーム部、第一製品設計部、第三製品設計部担当 | (製品開発グループ長、開発総括部担当) | 執行役員、ESG推進室、プログラムマネジメント部、試作実験部担当、TTC-A担当、ESG推進室長 | 久保 芳明 |
| ▽生産技術企画部、組立生産技術部、軟材生産技術部、フレーム生産技術部、工機部担当 | (生産技術部担当) | 執行役員、生産技術グループ長、設備管理部担当 | 長谷川 直樹 |
| ▽トリムカバー技術部、ウレタン技術部、シート設計部、先進開発技術部、第二製品設計部担当 | (製品開発グループ、要素技術開発部、製品開発部担当、製品開発部製品設計担当部長) | 執行役員、原価企画部担当 | 関田 功 |

2. 組織変更

2024年度は、2021年度から始動した現中期経営計画Transformative Value Evolution (TVE) Wave0、Wave1の最終年度として目標達成に向けて諸活動の更なる「やり切り」が求められている。また2024年度は、TVE Wave0からWave1へ移行し「利益が確保できる企業体制づくりの構築」に取り組むと共に、TVE Wave2飛躍のフェーズに向けて3つのシカカの「進化」と「新化」を再開し、併せて、2025年度以降のTVE Wave2(次期中計)の検討・策定の年にもなり、このような様々な活動を推進していくため、タチエスグループメンバー全員が心を1つに邁進し各目標を達成するために、2024年度組織変更・人事異動を以下のように実施する。

1) 執行役員体制

役員ポジションのフラット化(EMO制)を継続し、迅速な経営の意思決定と実行を促進し、コミュニケーションと経営の更なるスピードアップを図る。また、本社の各機能が各地域事業に対し機能軸で横串を刺す「グループ本社」としての役割を強化しグループ一体経営の効率性を高めるためにCxO制を継続し執行役員を配置する。(Strategy, Business, Technology, Manufacturing, Corporate)

2) CxO体制

グループ一体経営変革(親会社としての本社からグループ本社への脱却)に向けCxO制の実効性を高めていくため、CxO領域は、戦略(Strategy)、ビジネス(Business)、技術(Technology)、製造(Manufacturing)、コーポレート(Corporate)の5領域を継続する。また、5領域の戦略をグローバルで浸透・実行する横串連携を促進させるため、各CxO下のCXO Officeも設置を継続する。

3) 地域事業本社制

役割と権限を明確にし、よりスピーディーな運営体制を推進する目的から、地域事業本社制を継続する(日本、北米、中南米、中国)。欧州とアセアン(インド含む)に関しては現状の規模を鑑み、地域事業本社としての位置付けではないが、フランスとタイからそれらの地域を管轄することとし、各地域の統括担当として本社の役員を任命する。なお、収益面で課題の大きい日本は事業部長制(得意先圏別管理)を継続し、目標営業利益達成及び得意先別の事業継続体制(ビジネスモデル並びに組織体制)強化のための活動全体をマネジメントする。

4) タチエスグループ経営の更なる促進

タチエスグループ全体の経営効率を高める目的で、関係会社の役員・職制を兼任担当としてタチエスの主要な部門へ継続配置する。また、タチエス本体の役員・職制も一部関係会社の組織との兼任を継続する。なお、関係会社各社は、各地域事業本社および地域経営会議の管轄とする。

5) タチエス経営における新人事制度の導入

年功序列・終身雇用が特徴である従来のメンバーシップ型による雇用制度が時代にそぐわなくなっている中、競争力のある賃金と雇用の安定を可能にする体系と、「働きがい」を向上させる仕組みの構築を図るべく、管理職に於いては2024年度よりジョブ型雇用制度へ移行する。これに準じて、各ポストの組織上の役割・責任やジョブサイズおよびレポートラインを明確にすることで、ポスト数についても整頓を行う(旧92ポスト→新62ポスト)。ポストを中心に管理職人員数を適正化させることで労務費を適正にコントロールする一方、労務費を管理状態にすることで、賃金を計画的に労働市場に対し優位なレベルに引き上げ、且つ、雇用の安定させる。また、全従業員の働き方の自己選択の機会をつくり、「働きがい」と企業内競争力を向上の実現を図る。2024年度の組織体制に於いては、これらを念頭に、現行組織を見直しTVE Wave0、Wave1の完遂と共に、TVE Wave2に向けた準備を行う。

6)部の新設・移管

<Technology領域>

- ①開発総括部を第一開発総括部、第二開発総括部へ機能移管する。
- ②製品開発部をシート計画部、先進開発技術部、フロントフレーム部、第一製品設計部、第二製品設計部、第三製品設計部へ機能移管する。
- ③要素技術開発部をトリムカバー技術部、ウレタン技術部へ機能移管する。

<Manufacturing領域>

- ①生産戦略企画部を新設する。
- ②モノづくり推進部を新設する。

(生産技術グループ)

- ①生産技術部を生産技術企画部、組立生産技術部、軟材生産技術部、フレーム生産技術部、工機部へ機能移管する。

<Corporate領域>

- ①経理部を新設する。